

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
東

上場会社名 テクノクオーツ株式会社 上場取引所
 コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根 辰 男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小 野 文 男 (TEL) 03-5354-8171
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,114	32.8	766	57.2	742	45.3	438	59.1
25年3月期	4,604	△2.1	487	12.2	510	21.7	275	△33.6
(注) 包括利益	26年3月期		859百万円(91.2%)		25年3月期		449百万円(15.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.59	—	7.2	8.7	12.5
25年3月期	35.56	—	5.0	6.6	10.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,330	6,468	69.3	835.64
25年3月期	7,754	5,662	73.0	731.58

(参考) 自己資本 26年3月期 6,468百万円 25年3月期 5,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	200	△26	100	1,412
25年3月期	1,080	△584	△635	1,092

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	54	19.7	1.0
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	17.7	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,599	9.2	103	△22.3	98	△18.4	50	△10.6	6.46
通 期	5,200	△15.0	219	△71.3	207	△72.0	115	△73.7	14.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	7,800,000株	25年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	59,779株	25年3月期	59,779株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,740,221株	25年3月期	7,740,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,037	31.5	693	87.0	790	81.7	452	85.8
25年3月期	4,589	△1.7	370	14.6	435	39.2	243	△24.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	58.52		—					
25年3月期	31.49		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	8,901		6,016		67.6	777.26
25年3月期	7,780		5,616		72.2	725.59

(参考) 自己資本 26年3月期 6,016百万円 25年3月期 5,616百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,599	10.7	90	△30.9	116	△44.1	72	△46.9	9.37
通期	5,200	△13.9	203	△70.6	223	△71.7	138	△69.4	17.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円安株高が進行し、景気は緩やかに持ち直しの傾向にあります。一方で、新興国経済の減速懸念や原材料価格の上昇などの影響から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大を受けて、台湾のファウンドリでは高水準の設備投資が行われ、中国、韓国でも同様に大規模な投資が実施されております。

このような環境の中、当社グループの半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品(石英・シリコン製品)につきましては、国内市場は事業再編の途上にあつて、受注・売上高ともに一年を通じ総じて低迷した状況が続きました。

一方、海外市場では、アジア地域を中心に大型投資が継続したことから、受注は第2四半期(7月～9月)から第3四半期(10月～12月)にかけて急速に回復しました。また、売上高は受注から売上に至るリードタイムなどから、第2四半期では緩やかな増加に止まりましたが、その後は増産体制も整ったことから、第3四半期から期末にかけて大幅に増加しました。

損益面につきましては、売上高の増加による増益効果により、経費の増加を吸収し、前連結会計年度比で増益となりました。

以上の結果、売上高は6,114百万円(前連結会計年度比32.8%増)、営業利益は766百万円(同57.2%増)、経常利益は742百万円(同45.3%増)、当期純利益は438百万円(同59.1%増)となりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

半導体事業の受注高は、前連結会計年度比で47.2%と大幅に増加して6,184百万円となりました。アジア地域を中心にメモリーの増産や微細化投資が高水準で推移し、海外市場での受注が前連結会計年度比61.7%と増加しました。

受注は第2四半期から第3四半期にかけて急速に増加しましたが、第4四半期では顧客の設備投資の一巡から調整気味となり、期末の受注残は1,109百万円(前連結会計年度比39.8%増)と前期末比では増加しましたが、トレンドは減少に転じました。

なお、その他の事業の受注高は247百万円(同20.5%減)となり、受注残高は18百万円(同13.3%増)となりました。

半導体事業の売上高は5,868百万円(同36.9%増)となりました。内訳としては石英製品が3,786百万円(同39.2%増)となりました。また、シリコン製品は2,082百万円(同33.1%増)となり、石英、シリコン製品ともに、第2四半期からの受注急増を受けて大幅に増加する結果となりました。

また、その他の事業の売上高は245百万円(同23.0%減)となりました。

損益面では売上高の大幅増加に伴う増益効果と売上構成の変化や生産性の向上などが奏功し、半導体事業の売上総利益は2,207百万円(同35.7%増)となり、その他の事業は15百万円の損失(前連結会計年度は19百万円の損失)となりました。販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は766百万円(前連結会計年度比57.2%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国経済の動向や円安に伴う原材料価格の上昇、さらには4月の消費税率の引き上げ等による影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。ただし夏以降は、消費税率引き上げの反動減の影響が次第に弱まっていくことで個人消費が増加に転じることから景気は回復基調に戻ることが予想されます。

半導体業界におきましては、引き続きスマートフォン、タブレット端末市場が設備投資の需要を牽引するものと考えております。しかし、需要の牽引役は高級機種の一巡感から、廉価品へとシフトすることが予想され、従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まることが見込まれるなど、業界全体としては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループの受注環境につきましても、第2四半期(7月～9月)から第3四半期(10月～12月)にかけて大幅に増加しましたが、第4四半期(1月～3月)では顧客の設備投資の一巡から減少しております。新年度(平成26年度)に入り4月以降も同様な動きが予想されることから上半期は売上高及び損益ともに厳しい状況が予想されます。

このような状況下、当社グループは、既存顧客の深耕や、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に新規需要の掘り起こしに努めまます。また、450mmウエハや微細化投資等の顧客ニーズに対応すると共に、引き続き原価低減を推進してまいりまます。

以上のことから、平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の通期連結業績につきましては、売上高5,200百万円(前連結会計年度比15.0%減)、営業利益219百万円(同71.3%減)、経常利益207百万円(同72.0%減)、当期純利益115百万円(同73.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,575百万円増加して9,330百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が233百万円、受取手形及び売掛金が1,069百万円、たな卸資産が235百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ770百万円増加して2,862百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が179百万円、長短借入金が172百万円、未払法人税等が252百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ805百万円増加して6,468百万円となりました。主な要因は利益剰余金が383百万円、為替換算調整勘定が420百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は69.3%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し1,412百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は200百万円(前連結会計年度に対して879百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益736百万円の計上、減価償却費392百万円、売上債権の増加1,032百万円、たな卸資産の増加142百万円、仕入債務の増加157百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は26百万円(前連結会計年度に対して557百万円の増加)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出169百万円、定期預金の払戻による収入256百万円、有価証券の償還による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出301百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は100百万円(前連結会計年度に対して736百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出277百万円、配当金の支払額53百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	65.0	65.0	68.5	73.0	69.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.0	39.2	40.4	42.8	36.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	7.1	6.8	2.2	1.2	7.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	10.3	32.2	50.0	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化に努めるとともに、長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

平成26年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり10円を予定し、本年6月に開催予定の定時株主総会に付議することにしております。

なお、次期の配当につきましては、現状での次期業績見通しを勘案し、1株当たり5円(期末配当)を計画しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所市場第二部7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に記載している基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は6項目の構成要素からなっております。

その経営指標は①人件費58.5%、②福利厚生費1.3%、③金融費用2.0%、④動産不動産賃借料2.7%、⑤減価償却費13.0%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)22.5%としております。また、付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①材料原価44.0%、②付加価値合計43.0%、③その他一般経費13.0%で構成されております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯や、TVなど民生機器が減速を示し、一方でスマートフォン、タブレット端末など高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持すると期待されます。

ただし、国内半導体メーカーの競争力低下による半導体工場の閉鎖、売却が相次ぎ国内市場が縮小する一方、海外大手半導体メーカーは微細化、大型化を含めた設備投資計画を相次いで発表しています。このような急激な半導体市場の構造的な変化の中、当社グループの成長戦略を下記に示します。

- ・ 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国を含むアジアへの展開を強化するとともに2012年5月に設立した米国現地法人の本格稼働等、グローバルな営業展開を図り、更なる事業拡大を図ります。
- ・ 新設した製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（ソーラーパネル、パワー半導体等）への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・ 超精密加工技術（メディカル等）、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ・ リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- ・ 重要顧客とのパートナーシップ強化及び顧客サービスの質的向上を図るためアンテナ感度を高くしたマーケティング力、分析能力等を育成し、顧客拡大に努めます。
- ・ 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はもとより、東日本大震災の様な災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,137	1,723,254
受取手形及び売掛金	1,513,252	2,582,730
有価証券	200,000	—
製品	135,665	150,469
仕掛品	286,114	465,838
原材料及び貯蔵品	473,953	515,384
繰延税金資産	53,274	81,326
その他	106,493	148,100
貸倒引当金	△1,580	△2,618
流動資産合計	4,257,311	5,664,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,156,155	3,368,212
減価償却累計額	△2,055,846	△2,201,860
建物及び構築物(純額)	1,100,309	1,166,351
機械装置及び運搬具	3,255,704	3,863,442
減価償却累計額	△2,405,752	△2,854,426
機械装置及び運搬具(純額)	849,952	1,009,015
土地	985,336	985,336
リース資産	113,320	114,622
減価償却累計額	△45,008	△55,962
リース資産(純額)	68,311	58,659
建設仮勘定	179,221	108,946
その他	294,738	327,661
減価償却累計額	△248,043	△271,340
その他(純額)	46,695	56,320
有形固定資産合計	3,229,826	3,384,630
無形固定資産	50,515	51,558
投資その他の資産		
投資有価証券	113,551	118,397
長期貸付金	5,670	8,790
その他	99,535	104,238
貸倒引当金	△1,942	△1,909
投資その他の資産合計	216,814	229,517
固定資産合計	3,497,157	3,665,706
資産合計	7,754,468	9,330,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,117	415,502
短期借入金	761,712	823,961
リース債務	16,510	15,681
未払法人税等	60,594	313,097
賞与引当金	74,310	90,344
その他	275,640	431,308
流動負債合計	1,424,884	2,089,894
固定負債		
長期借入金	509,220	619,259
リース債務	56,315	45,910
繰延税金負債	7,117	4,189
退職給付引当金	81,156	—
退職給付に係る負債	—	83,338
役員退職慰労引当金	12,187	18,625
資産除去債務	922	922
固定負債合計	666,920	772,245
負債合計	2,091,804	2,862,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,827,643	4,211,521
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	5,639,645	6,023,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,010	9,111
為替換算調整勘定	15,006	435,416
その他の包括利益累計額合計	23,017	444,528
純資産合計	5,662,663	6,468,053
負債純資産合計	7,754,468	9,330,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,604,182	6,114,309
売上原価	2,996,452	3,921,933
売上総利益	1,607,730	2,192,375
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	236,873	257,119
賞与引当金繰入額	24,993	33,296
退職給付費用	9,611	9,745
役員退職慰労引当金繰入額	6,904	6,437
その他	841,962	1,119,474
販売費及び一般管理費合計	1,120,344	1,426,073
営業利益	487,385	766,302
営業外収益		
受取利息	750	826
受取配当金	1,708	1,969
受取保険金	5,496	4,422
為替差益	21,115	—
その他	16,502	11,522
営業外収益合計	45,573	18,740
営業外費用		
支払利息	21,670	16,323
為替差損	—	25,252
その他	714	1,409
営業外費用合計	22,385	42,984
経常利益	510,573	742,058
特別利益		
固定資産売却益	3,782	—
特別利益合計	3,782	—
特別損失		
固定資産除却損	38,072	5,421
減損損失	137,946	—
特別損失合計	176,018	5,421
税金等調整前当期純利益	338,337	736,637
法人税、住民税及び事業税	71,210	330,975
法人税等調整額	△8,145	△32,398
法人税等合計	63,064	298,576
少数株主損益調整前当期純利益	275,273	438,060
当期純利益	275,273	438,060

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	275,273	438,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,855	1,100
為替換算調整勘定	159,517	420,410
その他の包括利益合計	174,373	421,510
包括利益	449,646	859,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,646	859,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	3,606,551	△32,608	5,418,554
当期変動額					
剰余金の配当			△54,181		△54,181
当期純利益			275,273		275,273
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221,091	—	221,091
当期末残高	829,350	1,015,260	3,827,643	△32,608	5,639,645

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,845	△144,510	△151,355	5,267,198
当期変動額				
剰余金の配当				△54,181
当期純利益				275,273
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,855	159,517	174,373	174,373
当期変動額合計	14,855	159,517	174,373	395,464
当期末残高	8,010	15,006	23,017	5,662,663

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	3,827,643	△32,608	5,639,645
当期変動額					
剰余金の配当			△54,181		△54,181
当期純利益			438,060		438,060
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	383,878	—	383,878
当期末残高	829,350	1,015,260	4,211,521	△32,608	6,023,524

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,010	15,006	23,017	5,662,663
当期変動額				
剰余金の配当				△54,181
当期純利益				438,060
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,100	420,410	421,510	421,510
当期変動額合計	1,100	420,410	421,510	805,389
当期末残高	9,111	435,416	444,528	6,468,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	338,337	736,637
減価償却費	345,173	392,581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144	790
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,631	16,034
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,312	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,181	6,437
受取利息及び受取配当金	△2,458	△2,796
支払利息	21,670	16,323
為替差損益 (△は益)	△3,943	32,200
固定資産売却損益 (△は益)	△3,782	—
固定資産除却損	38,072	5,421
減損損失	137,946	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,983	△1,032,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,532	△142,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,918	157,638
その他	49,516	107,876
小計	1,127,905	296,814
利息及び配当金の受取額	2,453	2,873
利息の支払額	△21,705	△16,537
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,635	△82,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,080,017	200,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△169,000
定期預金の払戻による収入	156,000	256,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	5,026	200,044
有形固定資産の取得による支出	△352,408	△301,436
有形固定資産の売却による収入	3,782	—
無形固定資産の取得による支出	△19,103	△1,011
投資有価証券の取得による支出	△7,290	△2,372
貸付けによる支出	△4,700	△4,230
貸付金の回収による収入	780	1,110
その他	△10,601	△6,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,514	△26,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,145	50,240
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△766,072	△277,952
リース債務の返済による支出	△13,632	△17,829
配当金の支払額	△53,857	△53,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,707	100,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,473	46,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,730	320,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,868	1,092,137
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,137	1,412,254

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,285,312	4,285,312	318,870	4,604,182	—	4,604,182
計	4,285,312	4,285,312	318,870	4,604,182	—	4,604,182
セグメント利益又は損失(△)	1,627,428	1,627,428	△19,698	1,607,730	△1,120,344	487,385
セグメント資産	4,484,626	4,484,626	14,838	4,499,464	3,255,003	7,754,468
その他の項目						
減価償却費	317,510	317,510	—	317,510	27,662	345,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	357,187	357,187	—	357,187	82,229	439,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,868,684	5,868,684	245,624	6,114,309	—	6,114,309
計	5,868,684	5,868,684	245,624	6,114,309	—	6,114,309
セグメント利益又は損失(△)	2,207,731	2,207,731	△15,355	2,192,375	△1,426,073	766,302
セグメント資産	5,958,459	5,958,459	18,177	5,976,636	3,353,556	9,330,193
その他の項目						
減価償却費	353,217	353,217	—	353,217	39,363	392,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,293	326,293	—	326,293	1,055	327,348

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	731円58銭	1株当たり純資産額	835円64銭
1株当たり当期純利益	35円56銭	1株当たり当期純利益	56円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	275,273千円	連結損益計算書上の当期純利益	438,060千円
普通株式に係る当期純利益	275,273千円	普通株式に係る当期純利益	438,060千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,740,221株	普通株式の期中平均株式数	7,740,221株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	5,773,221	32.3
その他	117,059	△8.2
合計	5,890,280	31.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	6,184,630	47.2	1,109,784	39.8
その他	247,748	△20.5	18,057	13.3
合計	6,432,378	42.5	1,127,841	39.3

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	5,868,684	36.9
その他	245,624	△23.0
合計	6,114,309	32.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	1,245,969	27.1	2,056,586	33.6
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	1,167,518	25.4	1,655,557	27.1

2. 金額は消費税等を含んでおりません。